

## 「施策」総括票

施策展開	1-(2)-ア	3Rの推進	
施策	①廃棄物減量化・再利用・リサイクルの推進		25頁
対応する 主な課題	<p>○本県の世界に誇る自然環境を保全することに加え、本県は狭隘な地理的条件にあることから、廃棄物の減量化など環境負荷を軽減する循環型社会を構築する必要があり、県内で発生した廃棄物の有効活用が求められている。</p> <p>○本県の一般廃棄物の排出量(一人当たり)は全国平均を下回り良好に推移しているが、リサイクル率は、地理的要因から資源循環コストが高いという構造的不利性もあり、全国平均を大幅に下回っている。</p> <p>○産業廃棄物の排出量については、おおむね横ばいで推移し、再生利用率については全国平均より高水準にあるが、排出量同様横ばいで推移していることから、より一層の循環的利用の取組が必要である。</p>		
関係部等	環境生活部、土木建築部		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算見込額	推進状況	活動概要
<b>○ごみ収集の有料化促進</b>				
1	ごみ減量化推進事業	0	順調	○ごみ収集の有料化を促進するため、有料化が行われている32市町村でアンケート調査(7月～8月)を行い、現状を把握した。(1)
<b>○資源再利用の促進</b>				
2	ごみ減量化推進事業	2,693	順調	○ごみ減量推進週間、環境月間、環境フェア等においてキャンペーン等の開催や、レジ袋有料化の普及啓発を図った。(2)
3	海岸漂着物の再資源化に向けた研究開発の推進	2,080	順調	○委託事業により、海岸漂着物の再資源化に関する調査、検討を行った。(3)
4	建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業	11,133	順調	○「リサイクル資材評価委員会」を開催し、建設リサイクル資材の認定を行った(493資材)。また、行政関係者を対象とした研修会の開催や、一般県民に向けたパネル展示等の周知活動を通じて、同制度の普及を図った。(4)

様式2(施策)

○資源循環コストの低減					
5	バイオマス資源活用コージェネレーションシステム構築事業	134,904	大幅遅れ	○建設木くず等を燃料とする発電機の設置を行ったが、設置場所が当初計画地から変更になったため、設備設置に時間を要し、大幅遅れとなった。(5)	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

1	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	一般廃棄物の1日1人あたりの排出量		831g (20年度)	847g (23年度)	805g以下	△16g	975g (23年度)
	状況説明	本県の1日1人あたりの排出量は全国平均を大幅に下回っているが、基準値831gに対し現状値847gに増加している。そのため、目標値達成に向けてリサイクルを実施するだけでなく、レジ袋有料化等に関するイベントやキャンペーンを行なう等、ゴミの削減の意識の向上を図る必要がある。					
2	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	一般廃棄物の再生利用率		12.7% (22年度)	15.4% (23年度)	22%	2.7ポイント	20.4% (23年度)
	状況説明	本県の一般廃棄物の再生利用率は2.7ポイントの上昇がみられるが、全国平均を下回っている。平成28年度の目標達成に向け、ごみ収集の有料化等を促進し、再生利用率の促進を図る。					
3	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	産業廃棄物の再生利用率		48.7% (22年度)	48.7% (23年度)	50%	0ポイント	40.5% (21年度)
	状況説明	平成25年度は、八重山地域の木くず年間排出量653t(平成20年度)のうち55.4%(約362t)を再生利用する計画である。当初計画と比較して、平成25年度も実証試験(本試験)の開始時期が遅くなる可能性が出ているが、22時間運転などを行うことにより、当初計画並みの総運転時間を確保できる予定である。当初計画並みの総運転時間確保により、建設木くずの処理量の平成25年度目標値の達成は可能であると考えられる。					

様式2(施策)

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
	(21年度)	(22年度)	(23年度)		
レジ袋辞退率	80.7% (21年度)	79.8% (22年度)	79.4% (23年度)	→	—
ごみ処理有料化市町村数	29市町村 (21年度)	30市町村 (22年度)	30市町村 (23年度)	→	—
県内ごみ総排出量	427,265t (21年度)	430,966t (22年度)	442,132t (23年度)	↗	—
沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価認定業者数	81業者 (22年度)	82業者 (23年度)	86業者 (24年度)	↗	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○ごみ収集の有料化促進

・ごみ収集の有料化には県民の理解を求めることが必要であり、ごみの減量や、再資源化に向けた県民意識の更なる向上について取組を検討する必要がある。

○資源再利用の促進

・海岸漂着物の再資源化について、全国において先進的な取組事例に乏しく、脱塩処理や漂着による性状・品質の劣化、素材の不明など、海岸漂着に固有の問題がある。また、再資源化施設の導入費用と再資源化の効果のバランス、量的確保、運用コスト等、不明な点が多い。

○資源循環コストの低減

・建設木くず等を燃料とする発電機の設置場所は当初石垣島で産業廃棄物処理業を営む企業の産業廃棄物処分場内に設置する計画だったが、周辺住民から新たな産業廃棄物処理施設の設置と受け取られ、公害発生の可能性があるとの誤解を受けたため、設置場所が変更になり、当初計画より設備設置に時間を要することになった。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○資源再利用の促進

・建設リサイクル認定資材(ゆいくる材)の種類によっては、価格が高いなどの理由で利用率が低く認定を廃止する資材もある。安定的に需要を確保するためには、ゆいくる材の公共事業での利用率の向上及び民間工事での利用拡大が必要であるため、ホームページやパンフレット等を活用し、一般県民に対しても周知し普及を図る必要がある。

## V 施策の推進戦略案 (Action)

### ○ごみ収集の有料化促進

・街頭アンケートを行うなど広く県民の意見を聞くとともに、より効果的なイベントやキャンペーンを行い、県民のごみ排出量やリサイクルに対する意識の向上に努めることにより、市町村によるごみ収集の有料化の促進を図る。

### ○資源再利用の促進

・海岸漂着物の再資源化に関する問題や課題について、データの収集に努めるとともに、関係自治体との情報交換や全国の取組状況の把握等を行なうことにより、再資源化に向けた調査研究を推進する。

・ゆいくる材の利用促進について、引き続き国等に理解と協力を求めるとともに、県関係機関、市町村、工事受注業者等に対する説明会を開催する。また、県(技術管理課)のホームページやパンフレットの充実、パネル展示等により、県民へも広く情報提供を行い、公共工事だけでなく、民間工事でもゆいくる材を積極的に利用してもらえよう周知を図る。

### ○資源循環コストの低減

・実証試験の開始時期の遅れの影響を最小限にとどめるため、一日あたり22時間運転などを行なうことにより、当初計画並みの総運転時間を確保し、進捗管理に細心の注意を図る。